

---

# 経営計画説明資料

2012年11月26日

NKSJホールディングス株式会社

- ◆ 2015年度のNKSJグループ経営数値目標を上方修正
- ◆ 損保ジャパン、日本興亜損保の合併効果を最大限発揮し、グループとして持続的成長サイクルへ
- ◆ 最適な事業ポートフォリオを構築し、「純資産ベースでの企業価値向上」を図る

## 戦略のポイント

### 国内損保事業

- ・合併による業界トップレベルの効率性と収益性の実現
- ・主力の自動車保険中心に収支改善の取組み強化

### 国内生保事業

- ・成長の最大エンジンとして経営資源を投入
- ・信頼性・透明性の高いMCEV重視の経営

### 海外保険事業

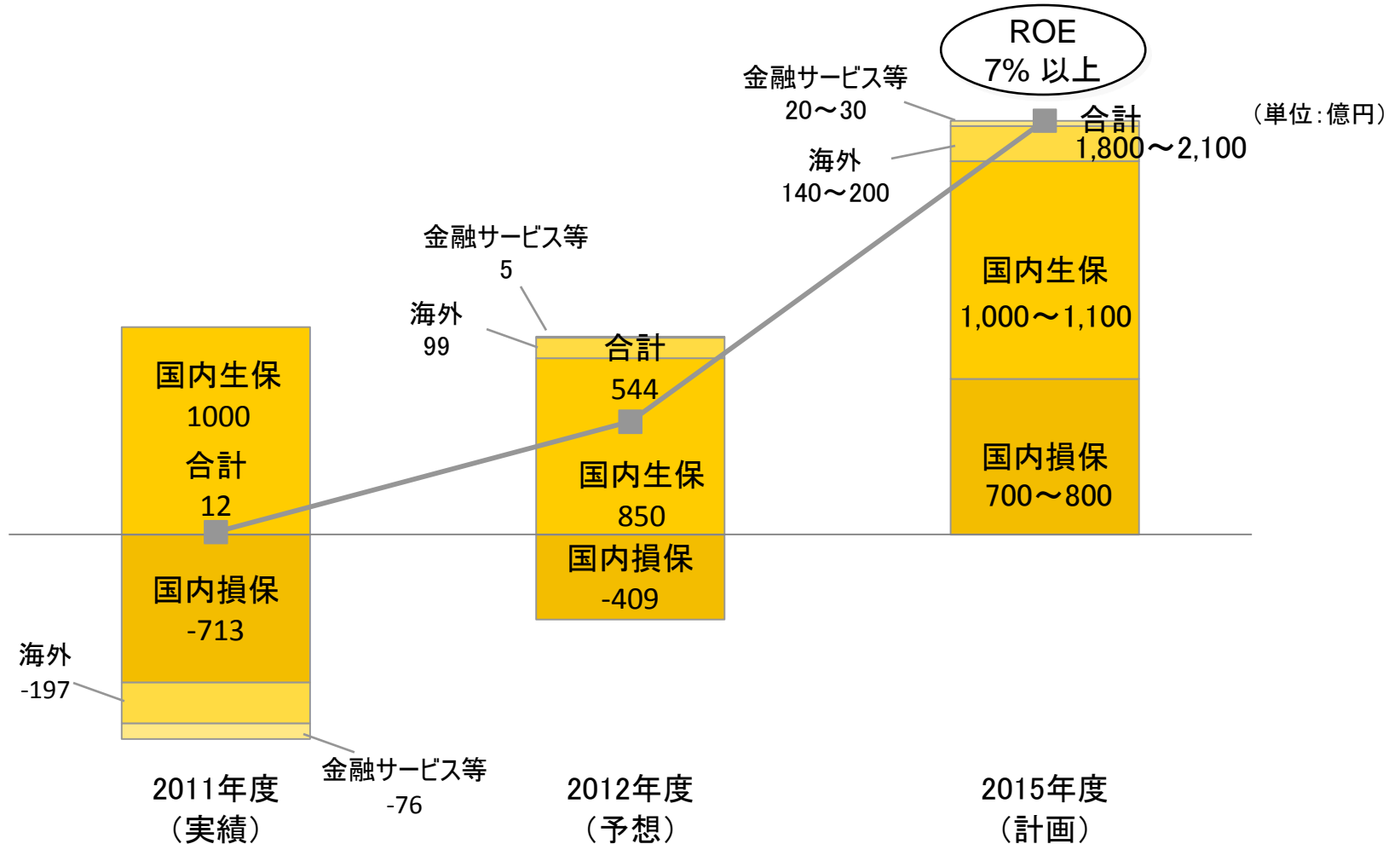
- ・海外拠点統合を加速
- ・厳選投資を継続し、着実に利益を増加

### 資本政策

- ・リスクを抑制しつつ、資本効率を向上
- ・安定配当を基本に、機動的な自社株取得

# グループ経営数値目標

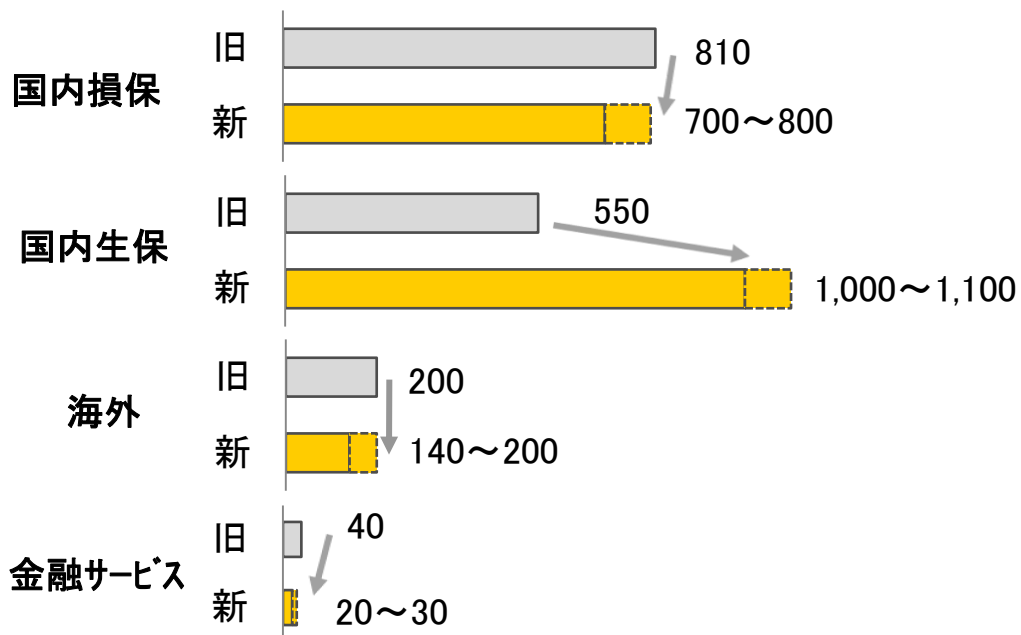
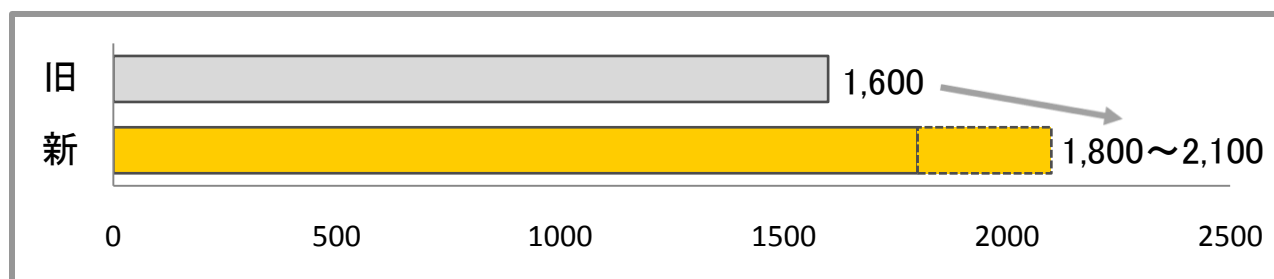
- ◆ 全事業で現状から大幅に改善
- ◆ 国内損保は2015年度も合併効果の発揮途上であり、以降も利益上乘せ余地あり



## ◆ 数値目標を上方修正

- 国内損保は合併一時コストを精緻に見積もるとともに直近の事業環境を反映し、小幅下方修正
- 国内生保は合併新会社による収益性の高い商品戦略浸透などを反映し、上方修正

### 修正連結利益



## 国内損保事業

- ・合併による業界トップレベルの効率性と収益性の実現
- ・主力の自動車保険中心に収支改善の取組み強化

- ◆ 損保ジャパンと日本興亜損保は2014年度上半期に合併し、「損保ジャパン日本興亜」へ
- ◆ 業界最高品質のサービスを提供し、お客さまからの評価でトップを目指す
- ◆ 合併による効率化効果を早期に最大化することで、業界トップレベルの効率性と収益性を実現

## お客さま評価日本一／No.1

- お客さま接点(ご契約手続き時や保険金お支払い時など)における対応品質の強化
- 地域に根差し、代理店とともに安心と真心のこもったサービスを迅速にご提供

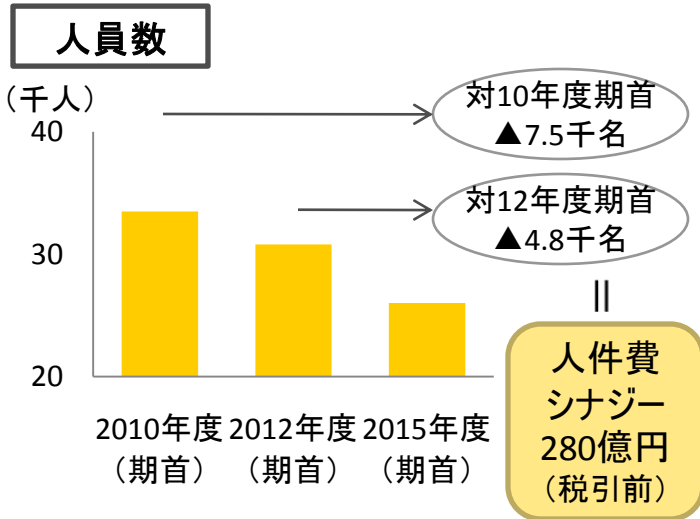
## 業界トップレベルの効率性と収益性の実現

- 2013年度から実質合併に向けた取組みを開始
- 自動車保険の収支改善

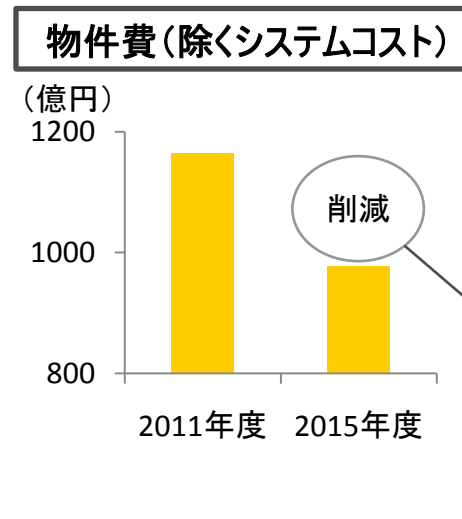
◆ 損保2社の合併を待たずに、共同本社体制や営業拠点等の同居、業務の共通化・効率化を推進

項目	既に実施したこと	今後実施すること
要員	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 希望退職者の募集</li> </ul>	
共同本社	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 同居・相互兼務を開始。2013年度初めに同居完了予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全部署を「一体化部署」とし、「共同本社体制」へ(2013年4月)</li> </ul>
役員体制の一本化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 役員会の相互出席</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 役員の両社兼務による一本化(予定)(2013年4月)</li> </ul>
営業拠点、保険金サービス拠点	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 同居を開始。2013年度9月末までに同居完了予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 部レベルで組織を統一(2013年4月)</li> <li>■ 部長を原則一本化(2013年10月)</li> </ul>
人事関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 共同での採用活動</li> <li>■ シンガポールに海外教育拠点を新設</li> </ul>	

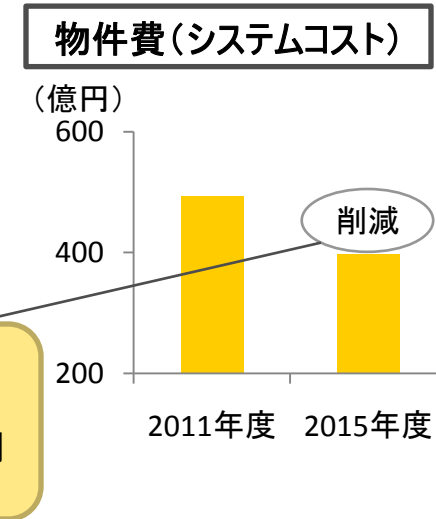
- ◆ 2015年度の合併シナジーは560億円（人件費280億円、物件費280億円）
- ◆ 2015年度は合併効果発揮の通過点であり、システム移行の完了によるコスト減少等により、2016年度以降も合併シナジーはさらに拡大する見込み



- ◆ 自然減に加えて希望退職等も実施し、人員数を削減
- ◆ 2015年度までに業界トップクラスの要員効率を目指す。



- ◆ 全国の店舗同居による不動産賃料等削減
- ◆ 共通化による事務・印刷コスト削減
- ◆ 人員減少による社宅賃料・旅費等削減

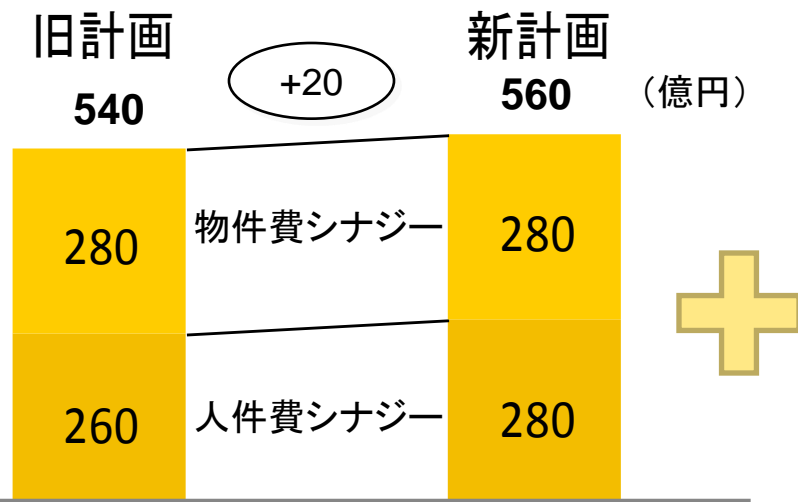


- ◆ システム一本化によるランニングコスト削減
- ◆ 合併後に長期契約等のデータ移行を行い、システム完全一本化



- ◆ 計測基準を保守的に人・物件費に限定。数値計画上は560億円のシナジーを見込む
- ◆ 実際には、合併によるブランド向上や資本余力増加がもたらすトップライン効果や資本効率改善を見込む

## 合併シナジーの旧計画対比(税引前)



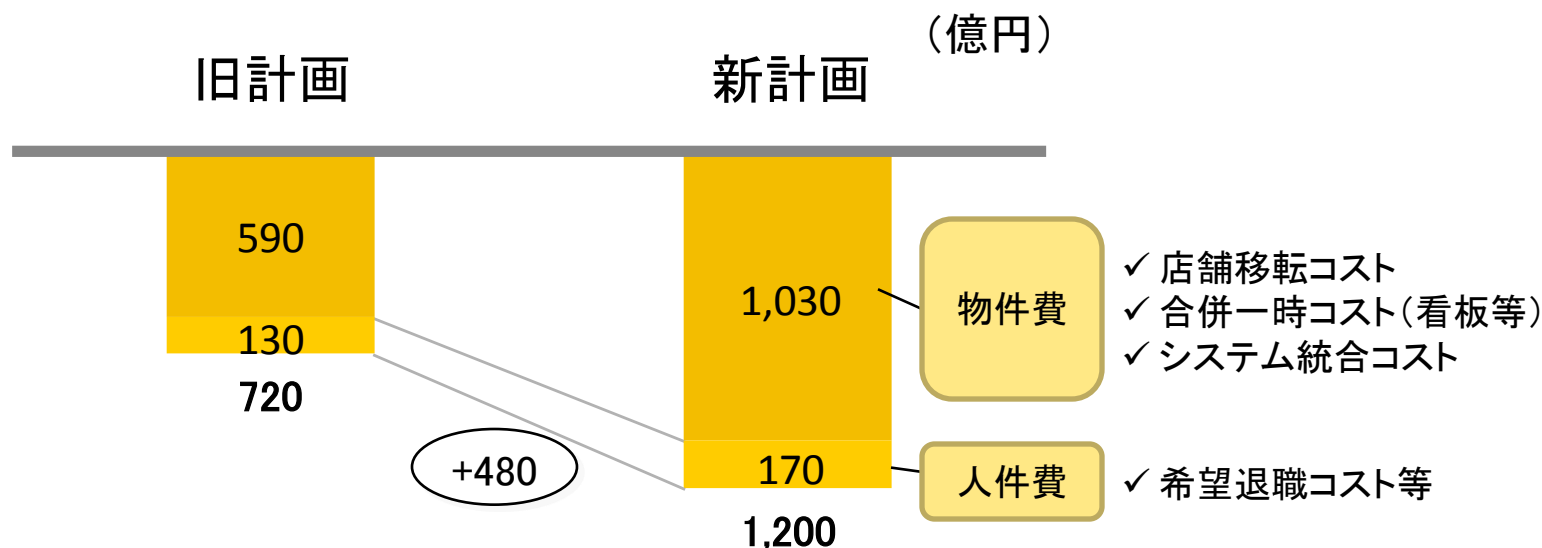
計画値には算入していないが  
合併により実際には見込まれる効果

- ブランド向上
  - 資本余力(=リスクテイク余地)増加
- 
- ・トップライン効果
  - ・資本効率改善

- ◆ 上図の旧計画540億円は、計測基準を変更後の数値。
- ◆ 新計画においては、シナジーの計測基準を保守的なものに変更した。具体的には財務会計上見込まれる人件費と物件費の削減効果に絞り、増収効果や保険金抑制効果は算入しないことにした。
- ◆ 旧計画策定時(2011年9月)におけるシナジー見込額700億円と上図の旧計画540億円との差(160億円)の要因は、
  - ・これまで見込んでいた増収効果および保険金抑制効果を除いたこと(60億円)
  - ・比較の起点を2009年度末から2011年度末に変更したこと(100億円)
 ※2010~2011年度にはコスト削減効果が実際に100億円発現している。

- ◆ 合併一時コストは1,200億円(2012~2015年度累計)
- ◆ 統合形態を合併に変更したことを踏まえ一時コストを精緻に見積もった結果、一定の増加を見込む

## 合併一時コストの旧計画対比(税引前)



### 【 増加の背景 】

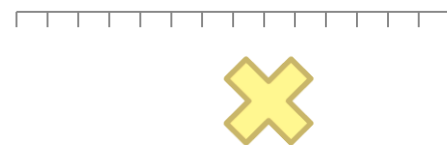
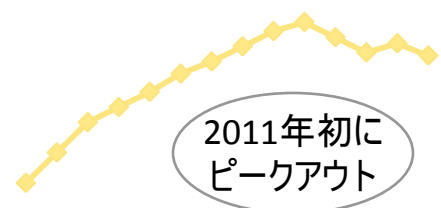
合併に伴う一時コストを精緻に見積もった結果、以下の追加コストを見込む

物件費: 店舗移転や社名変更対応(含むシステム)等により440億円増

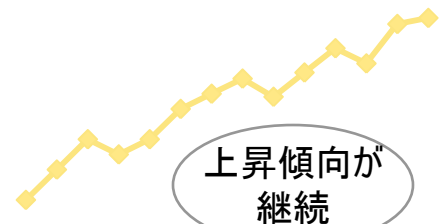
人件費: 希望退職募集人数の増加等により40億円増加

◆ 事故件数はピークアウトしたものの、保険金単価の上昇傾向が継続し、損害率は高止まっている

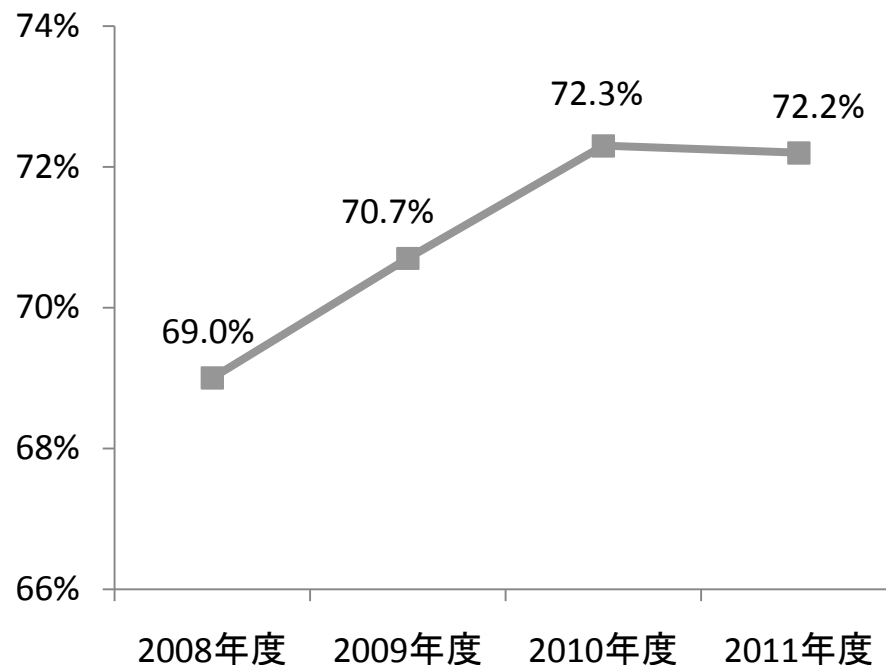
### 事故件数の推移(イメージ)



### 保険金単価の推移(イメージ)



### 損害率の推移



(注) 損保ジャパンと日本興亜損保の単純合算。

- ◆ 等級制度改定、商品・料率改定のほか、アンダーライティングの強化などのリザルト対策を通じて、早期に収支改善を目指す。

## 損害率改善に向けた取り組み

計画数値への反映

### ● 継続的な商品・料率改定

適正な保険料水準となるよう、継続的な商品見直し

継続的な商品・料率改定を反映

### ● ノンフリート等級別料率制度の改定効果

段階的に効果が発現し、保険料の減少影響が抑制できる見込み。

保険料単価の減少が止まる効果を織り込む

### ● アンダーライティングの強化

損害率の高い契約に対する適正引受の強化やエコ安全ドライブの啓蒙・普及促進など

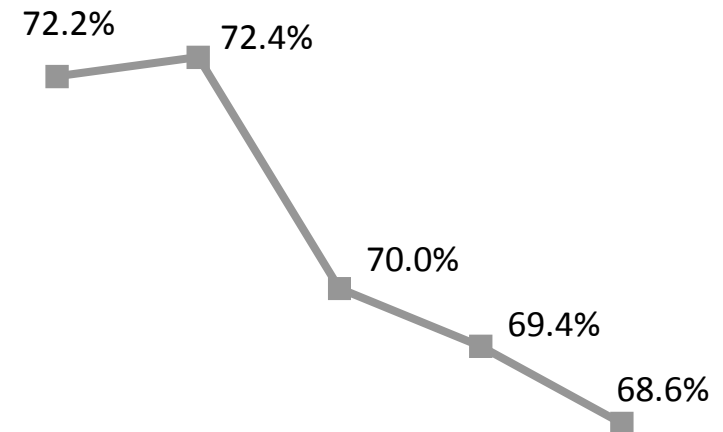
事故件数は直近水準から横ばいを想定

### ● 支払い単価の適正化

優良整備工場への搬入、エコパーツ・リサイクル部品の積極活用などによる修理費単価の適正化を推進

保険金支払い単価は上昇トレンド継続を想定

## 自動車保険損害率の推移(計画)

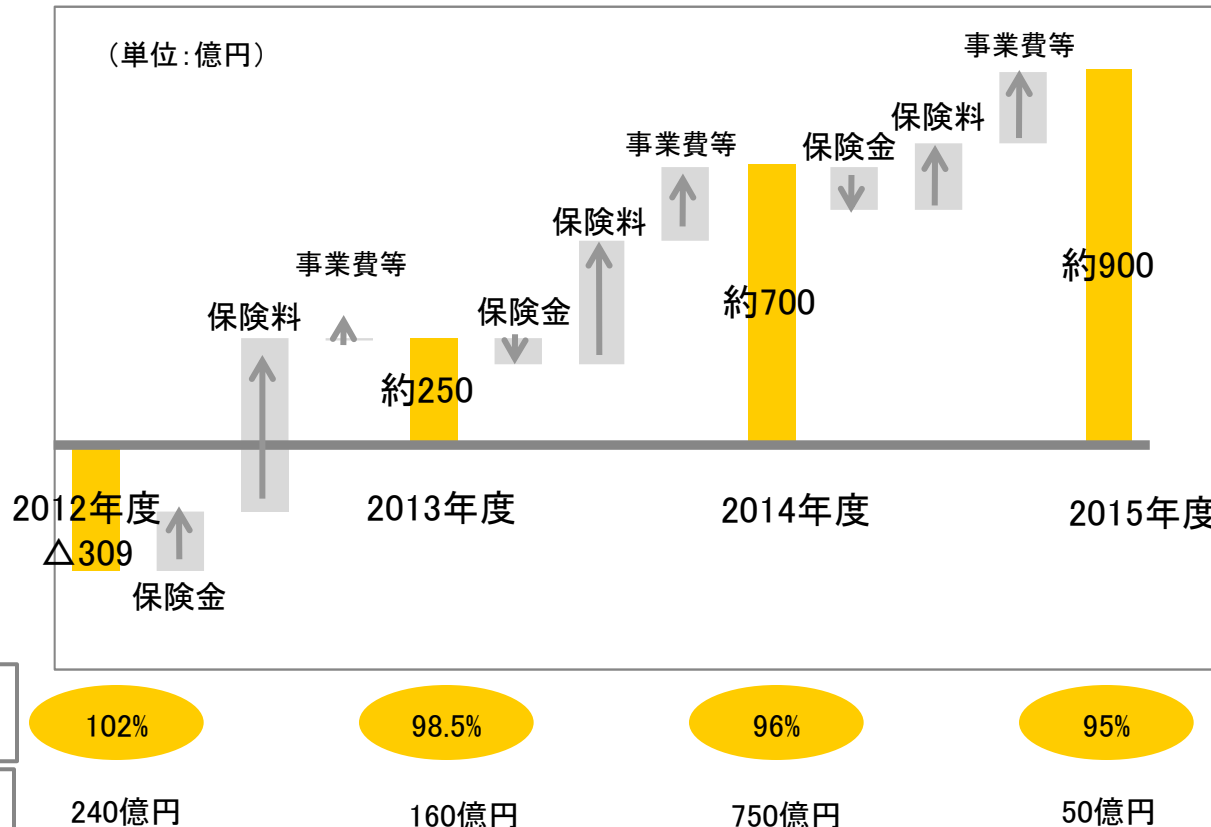


2011年度 2012年度 2013年度 2014年度 2015年度  
(予) (計画) (計画) (計画)

(注) 損保ジャパンと日本興亜損保の単純合算。2014年度以降は損保ジャパン日本興亜

- ◆ 国内損保事業の収支残は、事業費削減と自動車保険の収益改善を主因に増加
- ◆ 2015年度にコンバインドレシオ95%台を実現

## 収支残高(税引前)の推移と増減要因



## 要素別累計効果 (コンバインドレシオへの影響度)

項目	効果
保険金増加	±0pt
保険料増収	5pt 改善
事業費等削減	2pt 改善
合計	7pt改善

(注)ここでの収支残やコンバインドレシオの計算基準は以下のとおり。

- 合併一時コストを計算過程から除外
- 自然災害の影響を平準化(年間380億円)
- 消費増税による影響は反映せず
- 自賠償を除く。

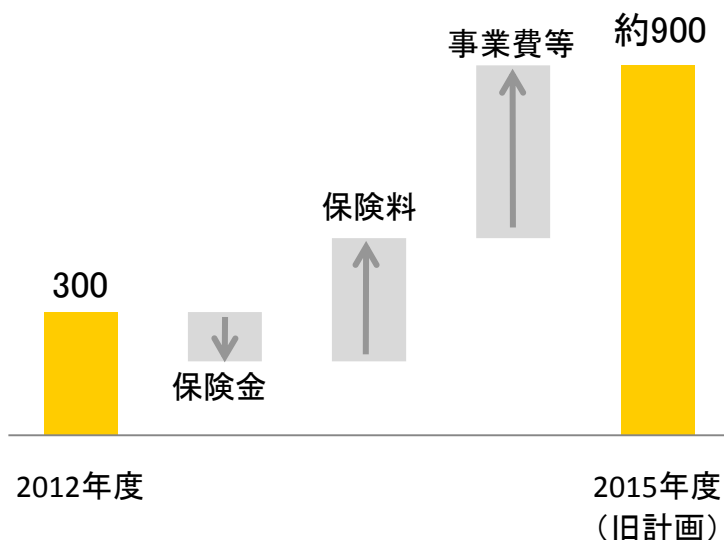
- ◆ 自動車保険の厳しい状況を反映して2012年度の発射台が低下。
- ◆ 自動車保険の継続的な商品・料率改定や海外受再ビジネスの拡大により、マイナス要因を克服

## 収支残高(税引前)の増減要因

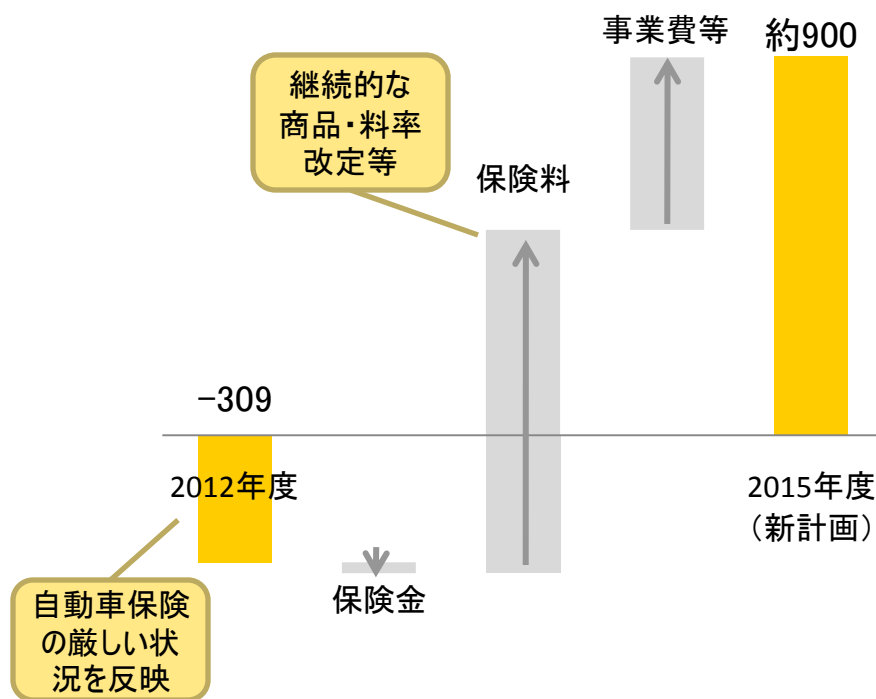
(単位:億円)

(単位:億円)

### 旧計画



### 新計画

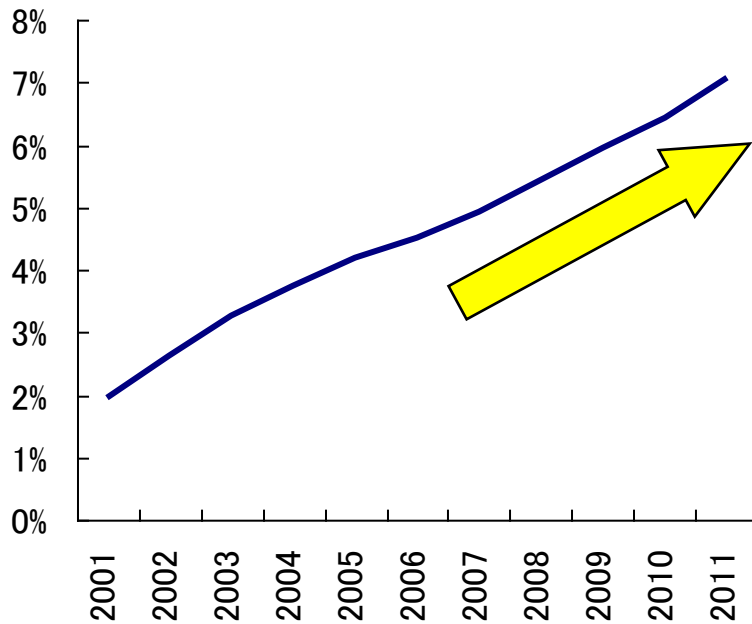


(注1) 合併一時コストを計算過程から除外し、自然災害の影響を平準化(年間380億円)したもの。自賠償を除く。

(注2) 消費税増税による影響は反映していない。

- ◆ ダイレクト通販系シェアが高まるなか、同事業を強化し、マーケットを上回る成長を指向
- ◆ 当グループとして自動車保険マーケット全体でのシェア拡大をめざす

自動車保険市場における通販系のシェア  
(ノンフリート)



(出所) 日本損害保険協会

グループ内の自動車保険ビークル

形態	ビークル	位置づけ
代理店販売	損保ジャパン 日本興亜損保 そんぽ24	<ul style="list-style-type: none"> <li>• コアビジネス</li> <li>• お客さま評価日本一 / No.1の実現</li> </ul>
ダイレクト通販	セゾン 自動車火災	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2011年度下期から本格展開</li> <li>• 高いお客さま評価と戦略的なターゲティングによりマーケットを上回る成長をめざす</li> </ul>
<p>グループとして 自動車保険マーケット 全体でのシェア拡大</p>		

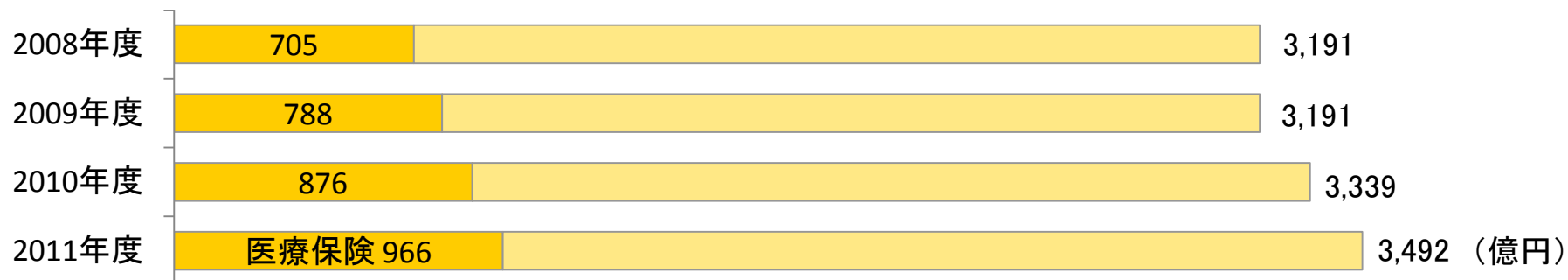
## 国内生保事業

- ・成長の最大エンジンとして経営資源を投入
- ・信頼性・透明性の高いMCEV重視の経営



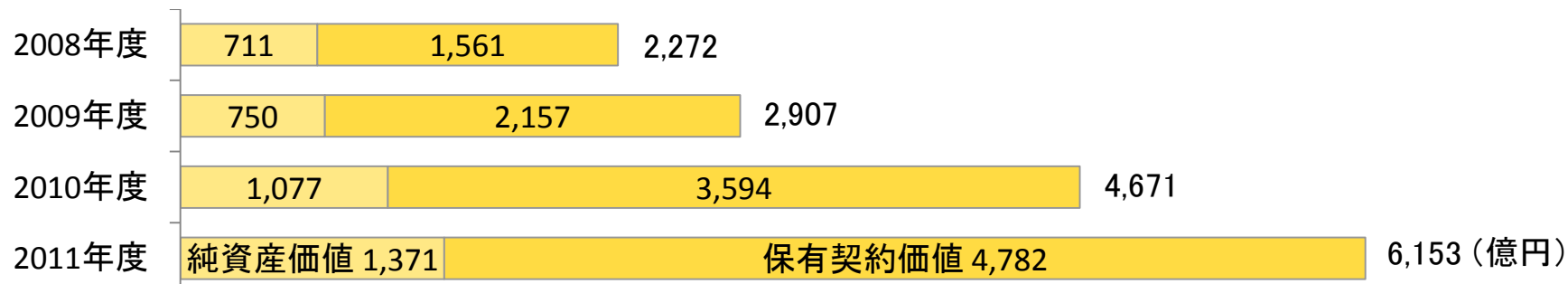
- ◆ 縮小する国内生保市場の中で、損保系生保の強みを生かし、順調に成長
- ◆ 収益性の高い保障商品（医療保険等）の伸長により、MCEVが拡大

## 保有契約年換算保険料の推移



(注)2010年度までは損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合算。2011年度はNKSJひまわり生命

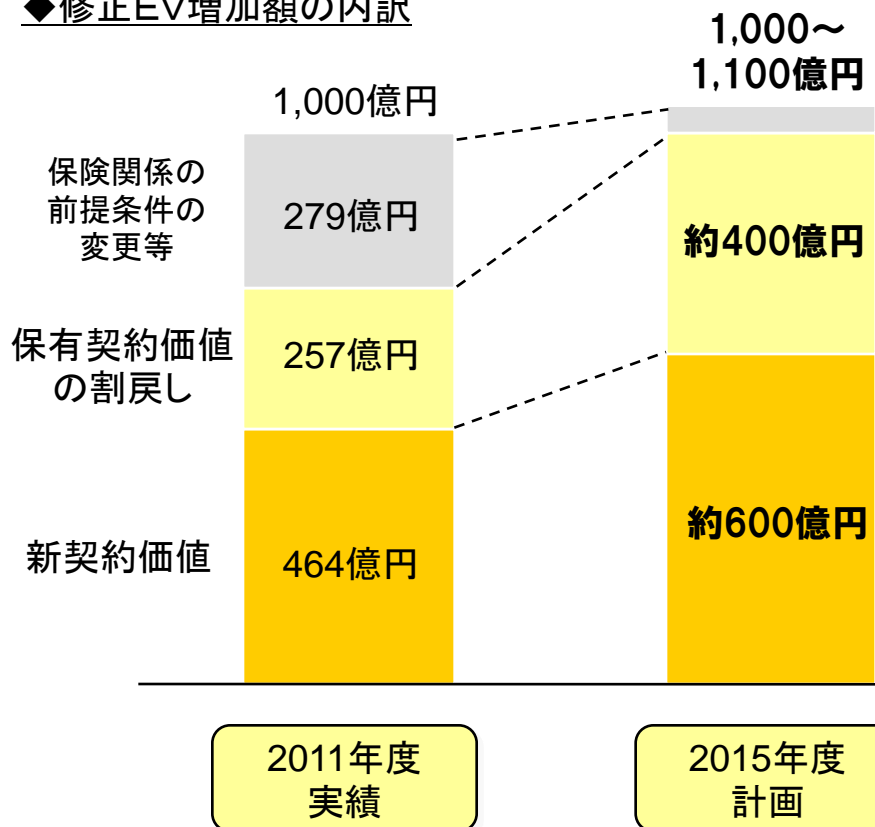
## MCEVの推移



(注)2009年度までは損保ジャパンひまわり生命、2010年度は損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合算、2011年度はNKSJひまわり生命。  
日本興亜生命は2010年度決算発表時点ではTEVを開示したが、ここでは後に試算したMCEVを表示している。

- ◆ 信頼性・透明性の高いMCEV基準を採用
- ◆ 2011年10月の生保合併以降、EVを重視した商品戦略の浸透、損保チャネル推進は順調に進展
- ◆ 今後は、商品・チャネル戦略を維持しつつ、さらなる拡大を目指す

## ◆修正EV増加額の内訳

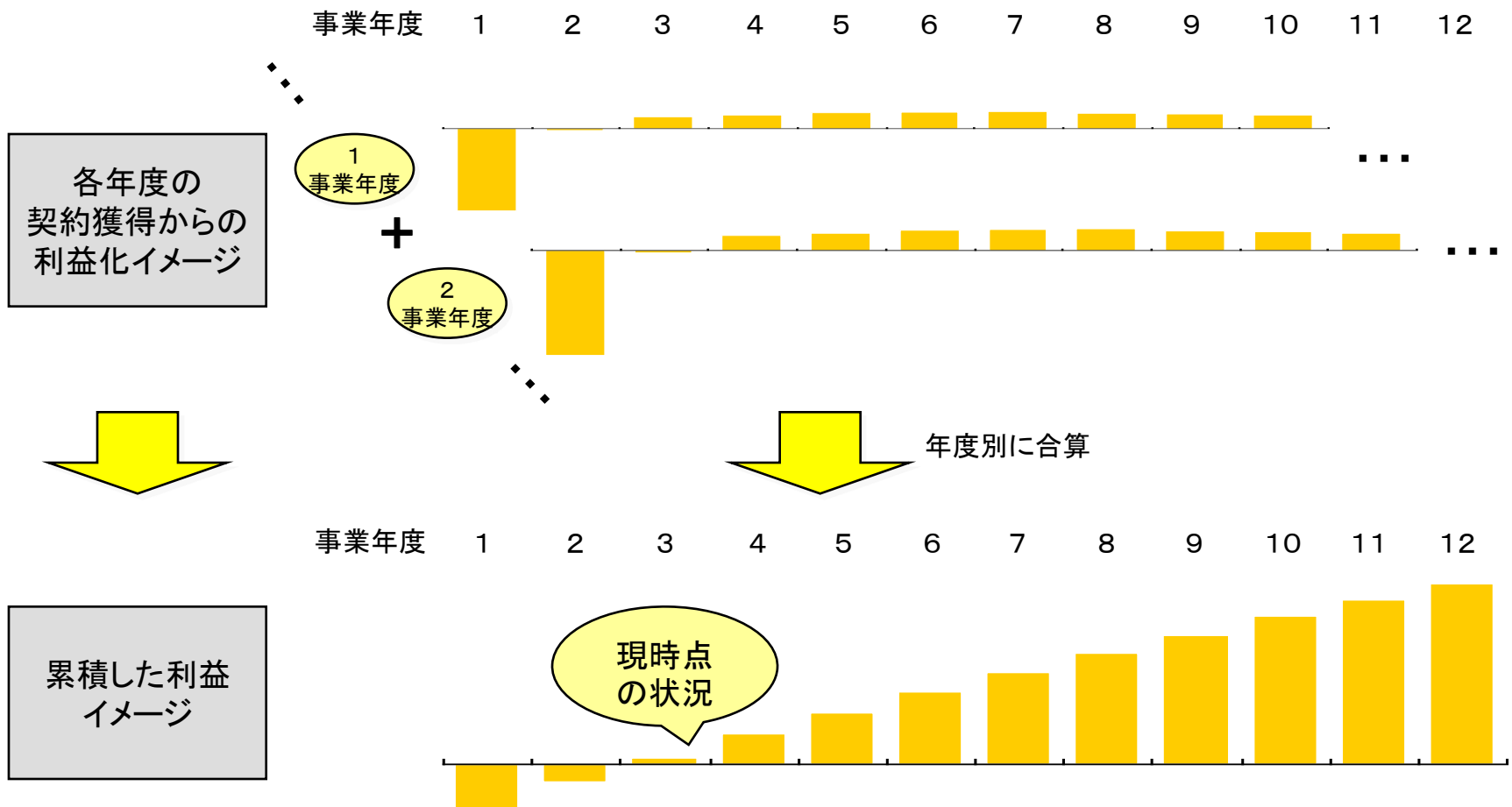


### 経営数値目標実現のポイント

- ・新契約獲得の継続、着実な保有契約の拡大
- ・EVを重視した商品ポートフォリオの維持

・新契約価値 : 当該年度の新契約獲得による増加分  
 ・保有契約価値の割戻し : 保有契約の時間の経過に伴う割引効果の開放や、期待資産運用利回りとリスクフリーレートとの差額  
 ・保険関係の前提条件の変更等 : 解約率・死亡率・事業費率等の変化による保有契約価値の増減

- ◆ キャッシュフローで見ると、契約獲得年度は募集費用等の負担で赤字だが、3年目以降、安定的に新契約価値の1/10程度の水準で利益化
- ◆ 本中期経営計画期間中の当期純利益は低い水準だが、保有契約の拡大により今後は増加



- ◆ EVには、TEV、EEV、MCEVの3種類が存在
- ◆ その中で各種前提がもっとも市場前提と整合し、自社の恣意性が排除できるMCEVを選択し、他律的要素の強い金利変動影響を除いた「修正EV増加額」を経営数値目標に使用

## 1. TEV( Traditional Embedded Value )

- ・1990年代初頭以降、生命保険会社は財務情報に加えてEVの情報を一般に公表開始。
- ・ヨーロッパおよびアジアの上場保険会社および相互会社の多くがEVを公表。
- ・TEVに用いられている手法および前提条件は会社間で大きな差があり、他社比較が困難

## 2. EEV( European Embedded Value )

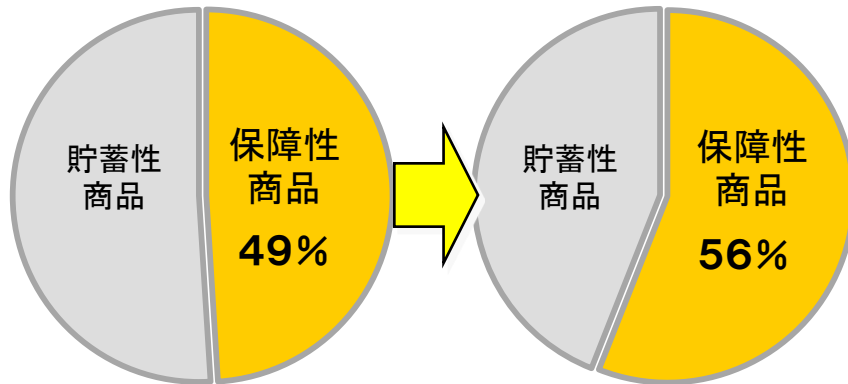
- ・2004年5月 ヨーロピアン・エンベディド・バリュー(EEV)原則を公表(CFOフォーラム※)  
12項目の「原則」+追加「ガイダンス」  
CFOフォーラム加盟会社は2005年12月31日までの遵守を推奨。  
※2002年ヨーロッパの大手生命保険会社19社のCFO(Chief Financial Officer)により創設
- ・一方で、EEV原則に従っても、多様な計算手法が許容される。

## 3. MCEV (Market Consistent Embedded Value )

- ・2008年6月 EVのディスクロージャー基準を国際的に統一したMCEV原則を発表。(CFOフォーラム)  
17項目の「原則」+追加「ガイダンス」  
EEV原則準拠とされる手法の1つで、資産の市場価格との整合性を確保。
- ・2009年10月 MCEV原則の一部見直し(流動性のない負債には、流動性プレミアムを参照金利に反映)  
その他、市場環境に対応するため、MCEV原則の見直し継続検討中。

- ◆ 2011年10月の生保2社合併以降、収益性の高い「保障性商品」中心の販売が定着
- ◆ 2,000万人の損保顧客基盤に対するクロスセルの浸透により、損保チャネルウェイトが上昇

## 保障性商品のウェイト (ANP)



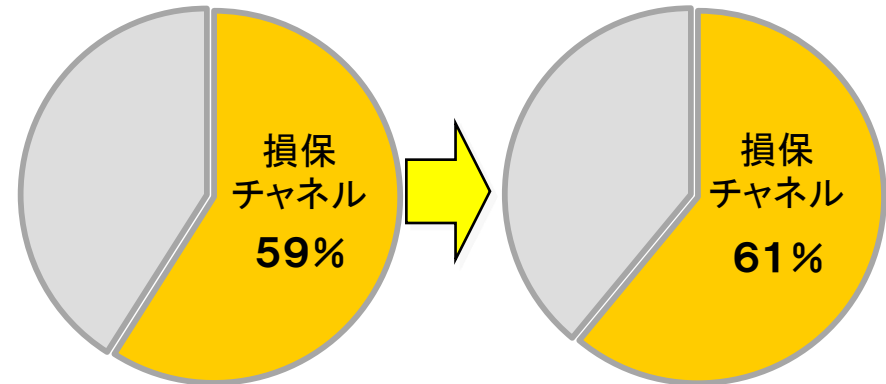
2010年  
10-9月期 ※

(合併前1年)

2011年  
10-9月期

(合併後1年)

## 損保チャネルのウェイト (ANP)



2010年  
10-9月期 ※

(合併前1年)

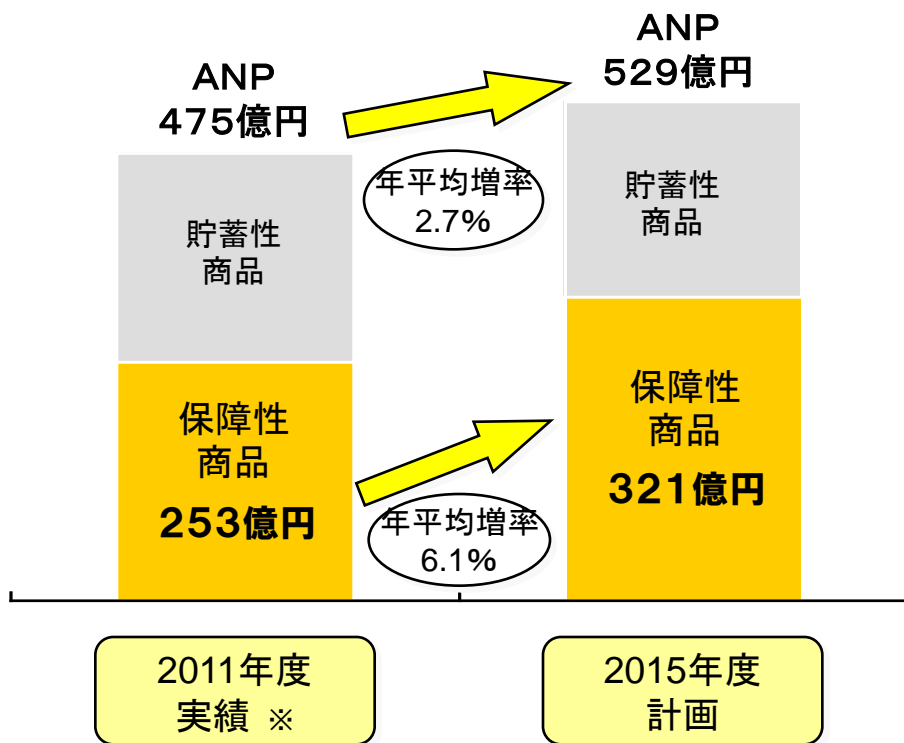
2011年  
10-9月期

(合併後1年)

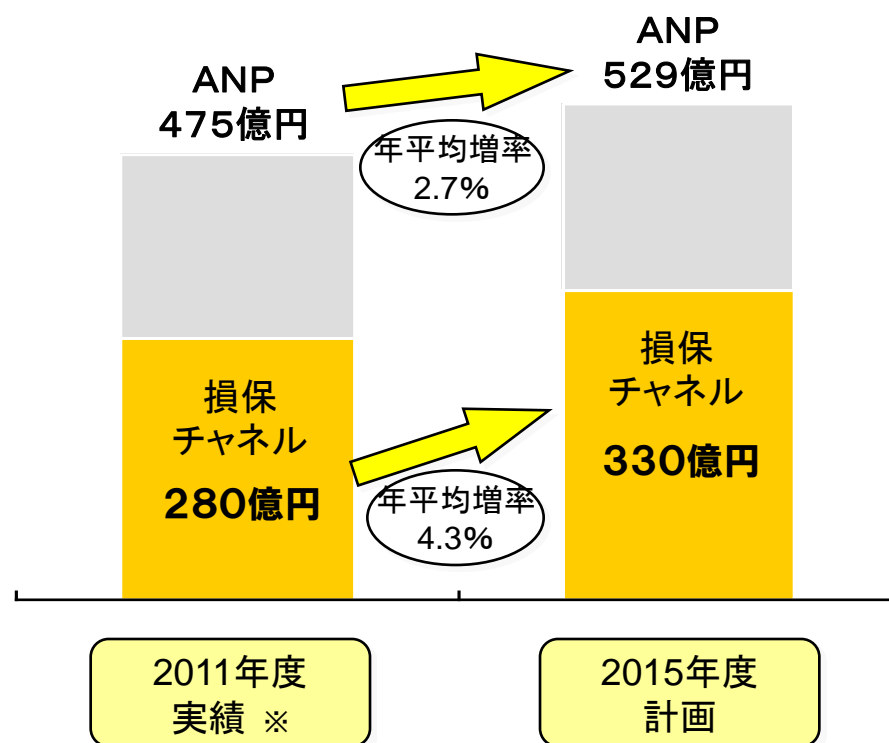
※2010年10-9月期実績は、損保ジャパンひまわり生命、日本興亜生命実績の単純合算値

- ◆ 収益性の高い「保障性商品」中心の販売を継続する。
- ◆ 日本最大の損保顧客基盤へのアプローチを強化し、「損保チャネル」中心に販売拡大

## 保障性商品販売の拡大



## 損保チャネル販売の拡大



※2011年度実績のうち、4-9月期実績は、損保ジャパンひまわり生命、日本興亜生命実績の単純合算値

## 海外保険事業

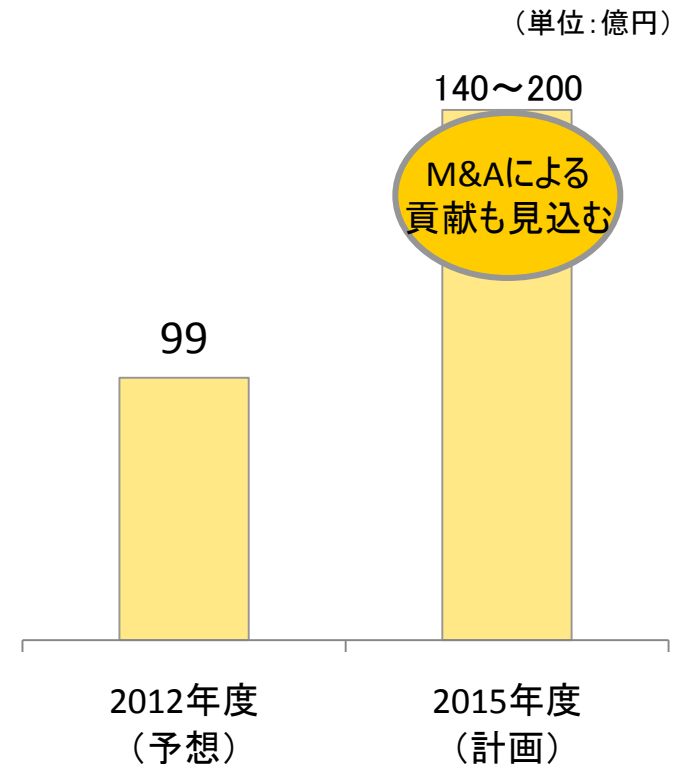
- ・海外拠点統合を加速
- ・厳選投資を継続し、着実に利益を増加

- ◆ 損保2社の海外拠点の統合は、2013年度中に実質完了
- ◆ M&Aによる貢献を加え、2015年度に140～200億円の当期純利益を目指す

## 海外拠点の主な経営統合例

国・地域	現体制	統合方法(新社名)	時期
欧州	■ 損保ジャパンヨーロッパ	一本化 (損保ジャパン日本興亜ヨーロッパ)	2014年1月
	■ 日本興亜ヨーロッパ		
中国	■ 日本財産保険(中国)	合併 (日本財産保険(中国))	2014年1月
	■ 日本興亜財産保険(中国)		
香港	■ 損保ジャパン香港	一本化 (損保ジャパン日本興亜香港)	2013年1月
	■ 日本興亜アジア		
シンガポール	■ Tenet	TenetとSJシンガポール合併(2013年1月)の後 Tenet Sompoへ一本化	2014年1月
	■ 損保ジャパンシンガポール		
	■ 日本興亜シンガポール支店		
インドネシア	■ 損保ジャパンインドネシア	合併 (損保ジャパン日本興亜インドネシア)	2013年4月
	■ 日本興亜インドネシア		

## 海外保険事業の利益目標





- ◆ 投資対象地域の絞り込みと優先順位付けを行い、経営資源の拡散を回避
- ◆ 規律をもった投資を行い、規模の成長と株主価値向上を両立

分野	基本方針	対象地域・国
リテール分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新興国の成長を取り込む</li> <li>・自動車保険中心</li> </ul> <p>投資対象地域・国の絞り込み</p>	<p>重点地域</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・すでに一定の地位(業界10位前後)</li> <li>・メジャープレーヤーを目指す</li> </ul> <p>ブラジル トルコ マレーシア</p>
		<p>基盤整備地域</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の成長を期待</li> <li>・リテール事業の基盤整備を行う</li> </ul> <p>タイ インドネシア インド 中国</p>
企業分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的な収益貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧米スペシャルティ分野<sup>(*)</sup></li> </ul> <p><sup>(*)</sup> 特殊性、個別性が高いリスクを、高度なアンダーライティングノウハウを用いて引き受ける市場</p>

- ◆ タイの洪水や海外保険事業拡大を受け、海外自然災害の集積リスク管理態勢の再構築に着手
- ◆ エクスポーチャーを保有するすべての地域・リスクについてリスクを再評価、未認識の大きな集積リスクはない
- ◆ 継続的に自然災害リスク管理態勢を強化していく方針

## 海外自然災害の集積金額(イメージ)



- ◆ グローバルなリスク分散の観点から、海外受再ビジネスを引き続き展開
- ◆ 厳格なリスク管理のもと、利益を伴った拡大を図る

## 重点カテゴリー

### アジアの一般リスク

- 成長性の高い市場
- 香港等の現地拠点で20年超の実績

### 欧米の一般リスク

- 先進国を中心とする巨大市場
- 収益の安定性が高い

### 海外自然災害リスク

- 主に欧米の自然災害リスク
- 最新のテクノロジーを活用した定量的評価・分析を行う

## 中期ビジョン

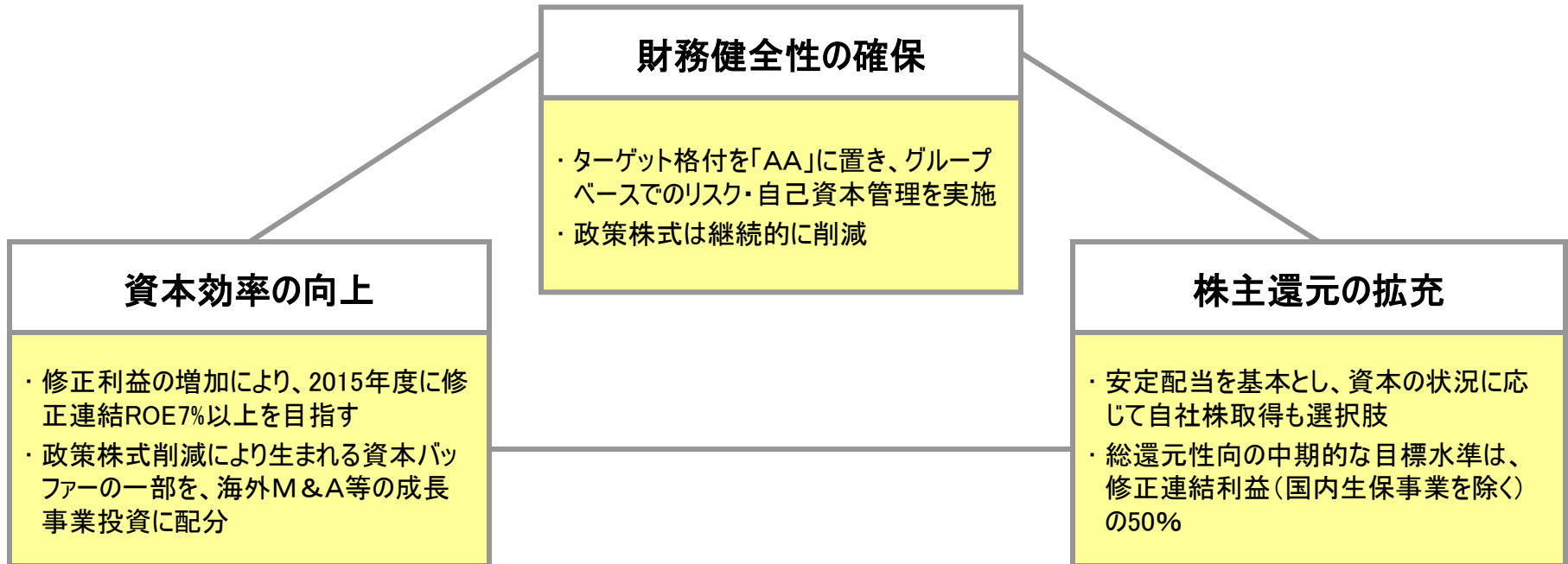
	2011年度	2012年度 (予想)	2015年度 (計画)
海外受再 正味保険料	237億円	300億円	600億円
(対 合計正味収保*)	(1.4%)	(1.8%)	(3.4%)

- 合計正味収保は自賠償を除く
- 海外受再正味保険料は経営目標数値上は「国内損保事業」に含めている

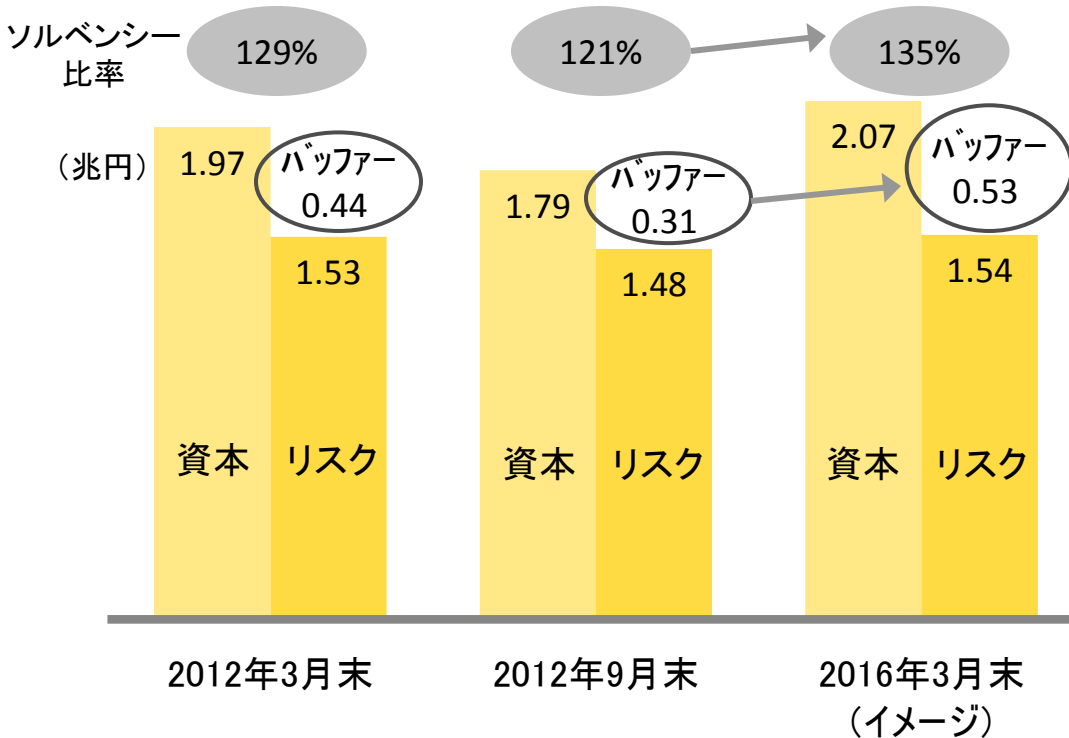
## 資本政策

- ・リスクを抑制しつつ、資本効率を向上
- ・安定配当を基本に、機動的な自社株取得

- ◆ 「財務健全性の確保」、「資本効率の向上」、「株主還元の拡充」という3要素のバランスをとりながら、企業価値の拡大を目指す



◆ 経営計画遂行による利益の積み上げにより、資本バッファの余裕は拡大



ソルベンシー比率(内部基準)の感応度  
(2012年9月末)

株式相場 30%上昇	+9.0%
株式相場 30%下落	-13.5%
為替 10%円高	-3.2%
金利 1%上昇	-1.2%
金利 1%低下	-6.6%
株価30%下落+金利1%低下	-18.3%

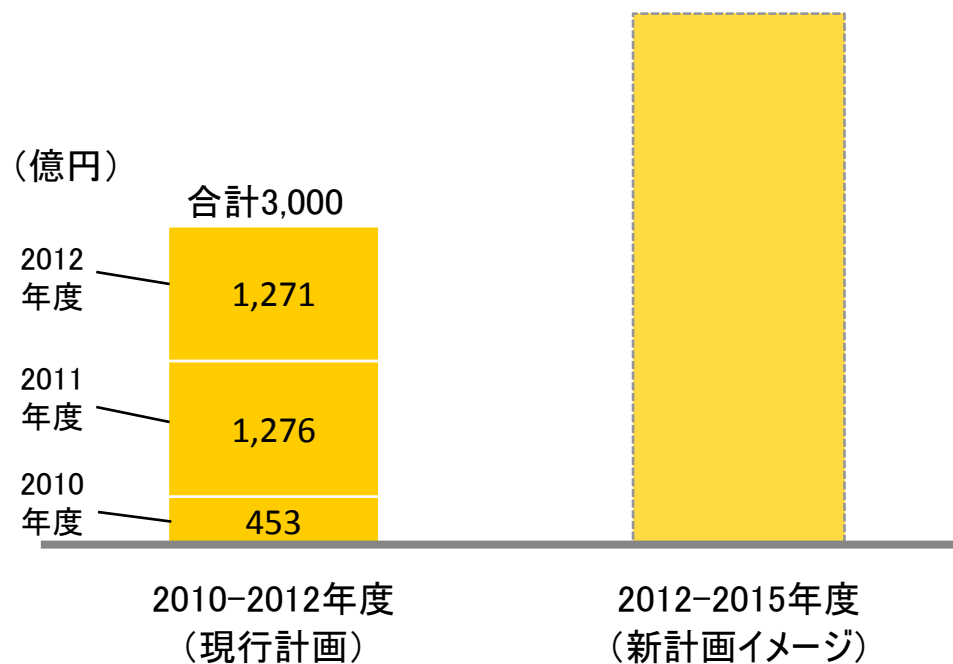
(定義等)

- リスク: 保有期間1年、99.95%VaR(AA格に相当する信頼水準)
- 資本: B/S上の純資産、資本性負債調達手段、異常危険準備金、価格変動準備金等の合計
- 税引後ベース(欧州ソルベンシー II に準じて算出)
- ソルベンシー比率: 資本÷リスクの比率

(注) 2012年度以降、配当と自社株取得を合わせて1株当たり80円に相当する額の株主還元を毎年行くと仮定。ただし、実際の実施に際しては、その時点の経営環境、資本の状況および当社株価水準等を勘案して決定する

◆ 2012～2015年度はこれまで以上の規模での削減

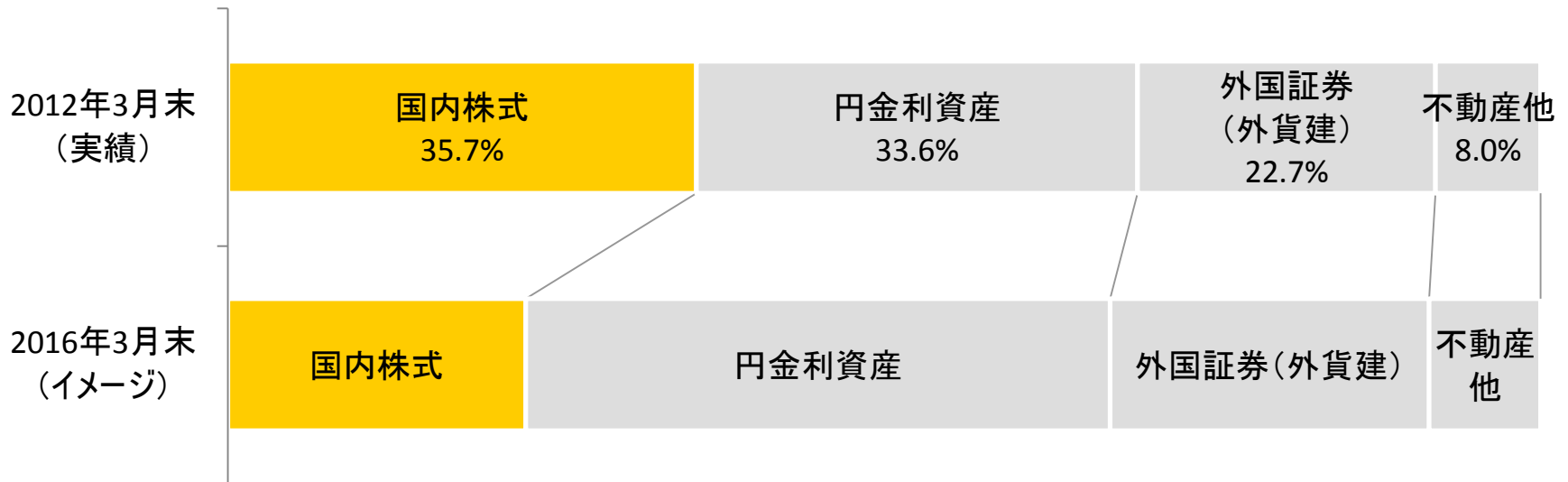
## 政策株式削減の規模感



◆ 国内株式は大幅減少。減少分は円金利資産に加え、海外保険会社への投資へ振り向け

## 損保会社の一般勘定資産構成比の推移

(注)2012年3月末は損保ジャパンと日本興亜損保の単純合算。2016年3月末は損保ジャパン日本興亜

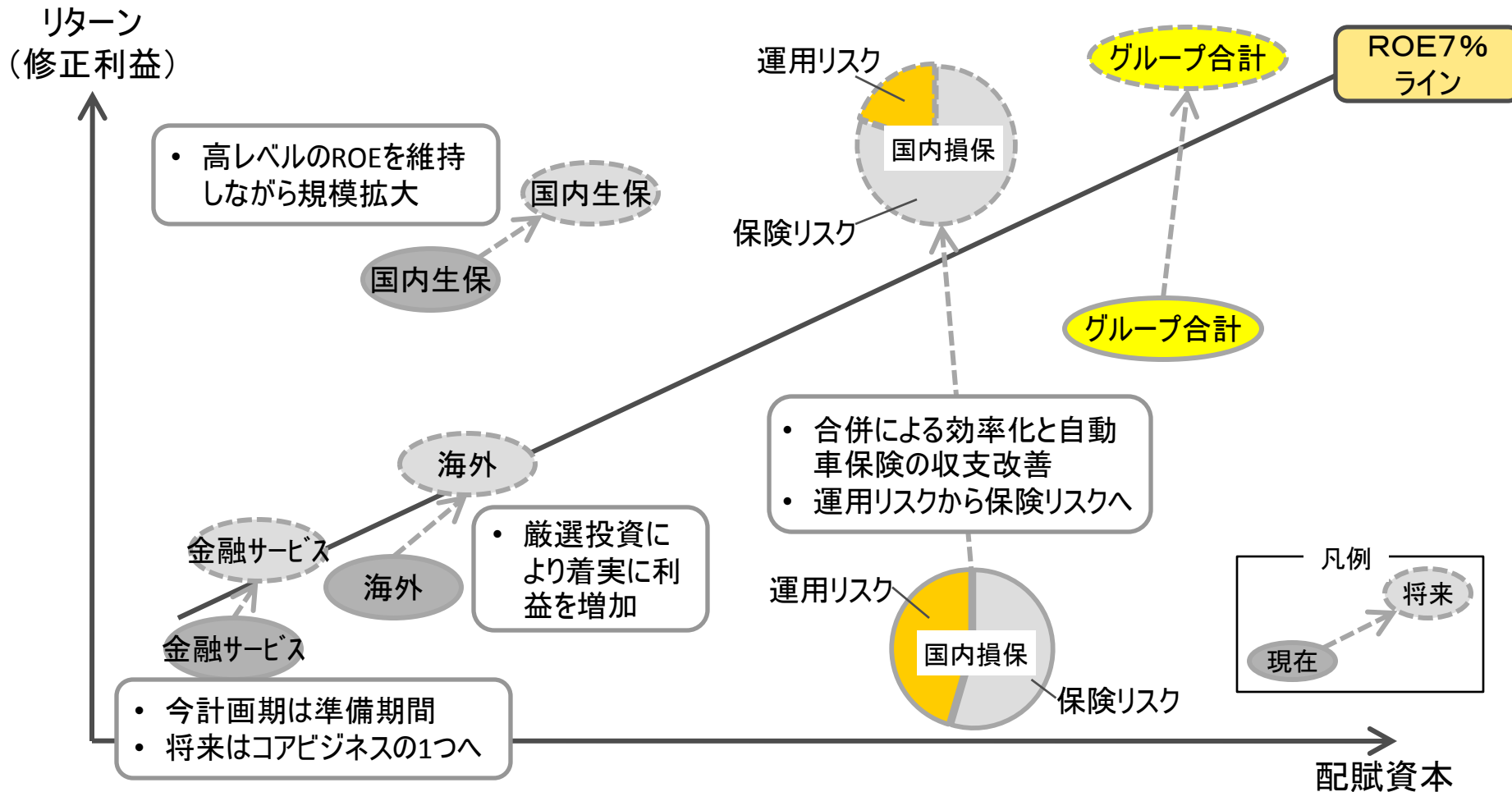


## 損保会社の積立勘定資産 および 生保会社資産

負債のキャッシュフローやデュレーションを考慮した円金利資産中心の運用を継続する。

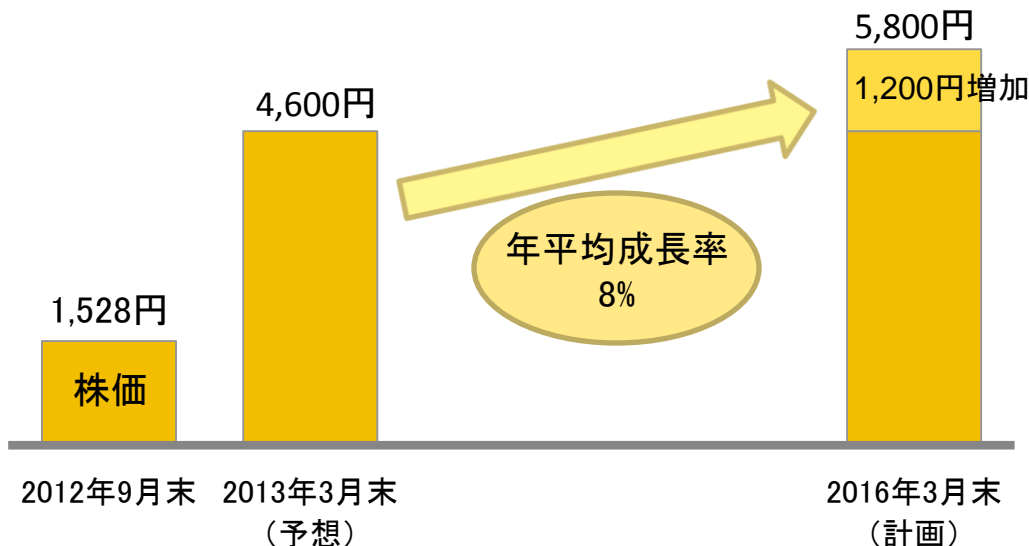


- ◆ 政策株式削減で生まれる資本バッファを成長分野へ配賦
- ◆ 国内損保は配賦資本を増やさずに利益アップを達成し、資本効率を向上



◆ 数値目標達成により、1株当たり修正連結純資産価値(NAV)の年平均成長率は8%を見込む

## 1株当たり修正連結純資産価値(NAV)<sup>(\*1)</sup>の推移見込み (配当金込み、概算)



### 1株当たりNAV累計増加額に対する 要因別寄与額(概算)

国内損保修正利益累計 <sup>(*2)</sup>	170円
国内生保修正利益累計	720円
海外事業修正利益累計	100円
金融サービス等修正利益累計	20円
自社株取得 <sup>(*3)</sup>	190円
増加額合計	1,200円

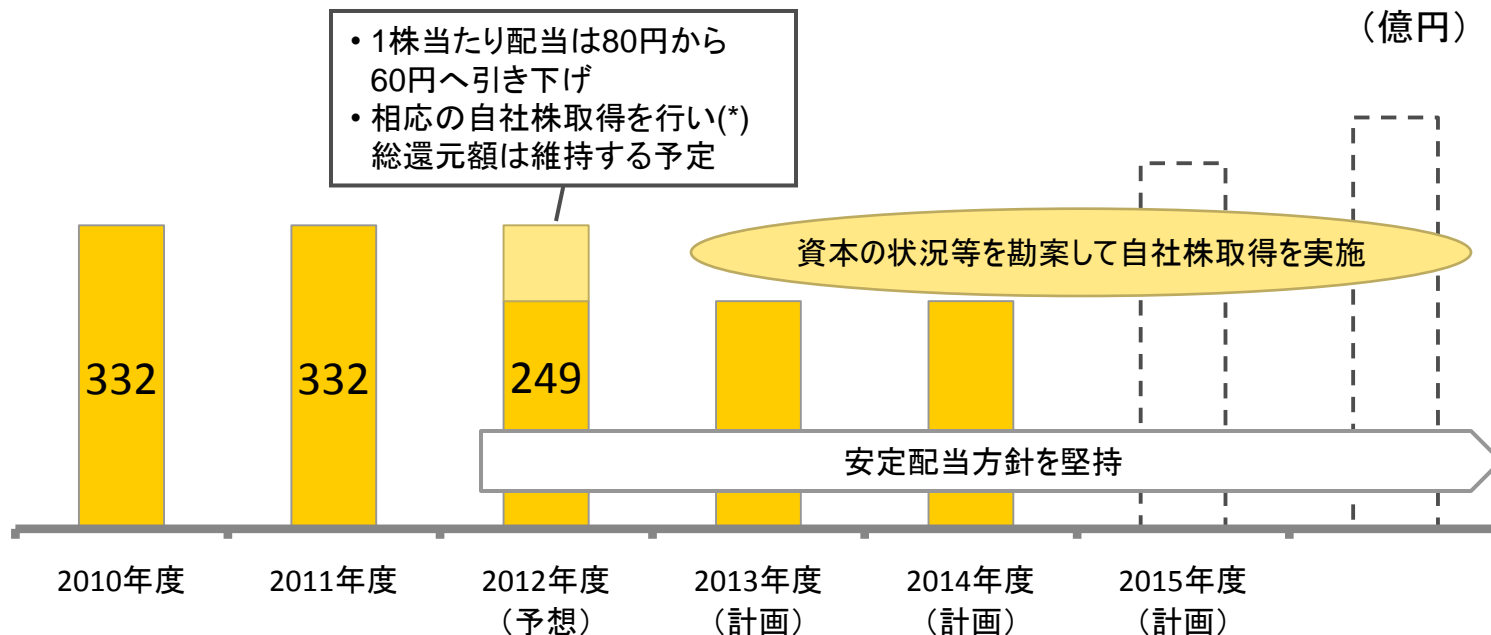
(\*1) 修正連結純資産価値(NAV) = 連結純資産(除く生保子会社純資産) + 異常危険準備金(税引後) + 価格変動準備金(税引後) + 生保子会社EV

(\*2) 合併一時コストを計算に入れたベース

(\*3) 1株当たり配当金60円を維持しつつ株主還元水準を2012年度並みに維持するのに必要な自社株取得を毎年行くと仮定。ただし、実際の実施に際しては、その時点の経営環境、資本の状況および当社株価水準等を勘案して決定する

- ◆ 安定配当方針を堅持しつつ、経営環境、資本の状況および当社株価水準等に即した機動的な株主還元を目指す。総還元性向の中期的な目標水準は、「修正連結利益(国内生保事業を除く)の50%」(変更なし)
- ◆ 2012年度配当予想を80円から60円へ引き下げ。一方で相応の自社株取得を実施し、総還元額は維持
- ◆ 2013年度より中間配当を実施

■ 現金配当 ■ 自社株取得



(\*) グラフの2012年度に表示した自社株取得の実行は2013年度の予定

# 新計画の経営数値目標

(単位: 億円)

		2011年度 (実績)	2012年度 (予想)	2015年度 (計画)
国内損保事業	修正利益	▲713	▲409	700~800
損保2社数値目標	正味収入保険料	19,117	19,190	20,400
	(除く自賠責)	16,540	16,518	17,400
	正味損害率	81.9%	74.4%	65.6%
	(除く自賠責・金融保証)	79.7%	71.5%	62.8%
	正味事業費率	33.7%	33.9%	30.6%
	(除く自賠責)	35.4%	35.8%	32.6%
損保2社数値目標	コンバインドレシオ	115.6%	108.3%	96.2%
	(除く自賠責・金融保証)	115.1%	107.3%	95.3%
国内生保事業	修正EV増加額	1,000	850	1,000~1,100
海外保険事業	財務会計上の当期純利益	▲197	99	140~200
金融サービス事業等	財務会計上の当期純利益	▲76	5	20~30
グループ合計	修正連結利益	12	544	1,800~2,100
修正連結ROE		0.1%	2.8%	7%以上

## 修正利益算出上の事業の定義

## 修正利益の算出方法

国内損害保険事業	損保ジャパン、日本興亜損保(2015年度は損保ジャパン日本興亜)、セゾン自動車火災、そんぽ24の単体の合算	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因 * 損保2社の合併一時コストを特殊要因として除外している(2012年度は約240億円、2015年度は約50億円)
国内生命保険事業	NKSJひまわり生命	当期EV(エンベディッド・バリュー)増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響額
海外保険事業	損保ジャパンおよび日本興亜損保の海外保険子会社(2015年度は損保ジャパン日本興亜の海外保険子会社)	財務会計上の当期純利益
金融サービス事業等	損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命、金融サービス事業、ヘルスケア事業など	財務会計上の当期純利益

※ セゾン自動車火災とそんぽ24については、今回の経営計画の見直しに伴い、2012年度より金融サービス事業等から国内損害保険事業へ事業区分を変更した

## 修正連結ROEの算出方法

修正連結利益 ÷ [連結純資産(除く生保子会社純資産) + 異常危険準備金(税引後)  
+ 価格変動準備金(税引後) + 生保子会社EV]

※ 分母は、期首・期末の平均残高

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## IR関係連絡先

### NKSJ ホールディングス株式会社 経営企画部

電話番号	: 03-3349-3913
Fax	: 03-3349-6545
E-Mail	: shinichi.hara@nksj-hd.co.jp (原) hiroshi.abe@nksj-hd.co.jp (阿部) naoko5.takahashi@nksj-hd.co.jp (高橋)
Web	: <a href="http://www.nksj-hd.com/">http://www.nksj-hd.com/</a>